



第65期〈第2四半期〉  
**株主通信**

平成22年4月1日～平成22年9月30日



当社東京店ビル

**大末建設株式会社**

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

平素は格別のご支援を賜り有難く厚くお礼申しあげます。

ここに第2四半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の事業の概況をご報告申しあげます。

平成22年11月



代表取締役社長

山村多計治

## 目 次

株主の皆様へ	1	会社の概要	4
事業の概況	2	主要な営業所	4
第2四半期連結貸借対照表	3	連結子会社	4
第2四半期連結損益計算書	3	役員	4
主な受注工事	3	株式に関するお手続きについて	5
主な完成工事	3	株主メモ	5

## 事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景況感の改善は続いているものの、中国経済の減速や円高継続により、輸出の伸びが縮小に向かうなど、環境の厳しさが増したことから、先行き懸念も強まってまいりました。

この間、当建設業界におきましては、住宅着工やマンション供給に緩やかながら改善傾向が見られたものの、民間設備投資は抑制傾向にあり、公共投資も総じて低調に推移いたしました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の当社グループの受注高は、前年同期比15.2%減の19,277百万円、売上高は前年同期比0.8%減の26,532百万円となりました。

しかしながら、原価低減・経費削減を継続して行った結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、利益面において当初の見通しを上回り、営業利益が1,246百万円（前年同期比308.7%増）、経常利益が1,095百万円（前年同期比736.0%増）、四半期純利益は993百万円（前年同期比2,352.5%増）となりました。

当社グループの通期の業績につきましては、現時点において不透明な経営環境を勘案し、平成22年5月7日に公表した連結業績予想を変更しておりません。この厳しい経営環境を乗り切るための体制作りとして、前連結会計年度に早期退職優遇制度を実施し、不採算事業・不採算拠点の縮小・撤退を行いました。また、収益力を向上させ、経

営基盤の安定化を図るための経営戦略を実行しております。すなわち、

### ①マンション施工品質の一段の向上

過去に培ってきたマンション施工のノウハウを一層高め、当社の強みであるマンション事業でのお客様満足を向上させ、この事業での競争力強化を図っております。

### ②一般建築部門の強化

従来から得意としてきた、工場倉庫・冠婚葬祭業・居住系建築等を中心に、品質とお客様満足の更なる向上を図り、得意分野での一段の競争力強化を図っております。

### ③リニューアル部門の拡大

既存のお客様に対するアフターメンテナンス体制を強化し、お客様からの信頼を高めることで、リピーターを増やしてまいります。また、耐震改修や環境対応といった成長マーケットにも積極的に対応すべく、技術力・提案力の向上に努めております。

当社グループは、誠実をもってお客様の信頼を得るという一貫した理念に基づき、建設業を通じて豊かな人間生活に貢献することを經營理念として、お客様の期待に応える対応力と、高い技術と革新性を常に追求する姿勢を強みに、洗練された最高の住環境をお客様と共に創り上げる総合建設企業として日々夢をもって今後とも研鑽してまいります。

## 第2四半期連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当第2四半期 (平成22年9月30日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流 動 資 産	32,674	34,144
固 定 資 産	6,036	5,409
有 形 固 定 資 産	3,319	3,279
無 形 固 定 資 産	156	149
投 資 そ の 他 の 資 産	2,560	1,981
<b>資 産 合 計</b>	<b>38,711</b>	<b>39,553</b>
<b>(負債の部)</b>		
流 動 負 債	30,929	32,177
固 定 負 債	2,948	1,742
<b>負 債 合 計</b>	<b>33,877</b>	<b>33,920</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株 主 資 本	4,798	5,791
資 本 金	5,307	5,307
利 益 剰 余 金	△ 417	576
自 己 株 式	△ 90	△ 91
評 価・換 算 差 額 等	34	△ 158
その他の有価証券評価差額金	34	△ 158
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>4,833</b>	<b>5,633</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>38,711</b>	<b>39,553</b>

## 第2四半期連結損益計算書

科 目	前第2四半期 (平成22年6月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期 (平成22年6月1日から 平成22年9月30日まで)
売 上 高	26,745	26,532
売 上 原 価	24,852	23,788
売 上 総 利 益	1,892	2,744
販売費及び一般管理費	1,587	1,497
営 業 利 益	304	1,246
営 業 外 収 益	48	70
営 業 外 費 用	222	220
經 常 利 益	131	1,095
特 別 利 益	98	4
特 別 損 失	161	87
税金等調整前四半期純利益	67	1,012
法人税、住民税及び事業税	29	18
法 人 税 等 調 整 額	△ 2	0
<b>四 半 期 純 利 益</b>	<b>40</b>	<b>993</b>

## 主な受注工事

発注者	工事名称	工事場所
株 式 会 社 大 京	ライオンズ横網1丁目新築工事	東京
大和ハウス工業株式会社	プレミスト心斎橋EAST新築工事	大阪
藤和不動産株式会社	BELISTA吹田佐竹台新築工事	大阪
和田興産株式会社	ワコーレ明石松の内町新築工事	兵庫
穴吹興産株式会社	アルファステイツ三番町新築工事	愛媛

## 主な完成工事

発注者	工事名称	工事場所
藤和不動産株式会社	BELISTA南長崎6丁目新築工事	東京
麹町建物株式会社	ヤマトビル新築工事	東京
株式会社大京・伊藤忠商事開発株式会社・京阪電鉄不動産株式会社	御殿山プロジェクト新築工事	大阪
穴吹興産株式会社	アルファステイツ大学病院通り新築工事	岡山
大和ハウス工業株式会社	プレミスト番町新築工事	香川

## 会社の概要 (平成22年9月30日現在)

創業 昭和12年3月  
設立 昭和22年3月20日  
事業内容 総合建設業  
資本金 5,307,112,500円  
従業員数 536名(単体) 615名(連結)

## 主要な営業所 (平成22年9月30日現在)

本社 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号  
電話 (06)6121-7121  
※ 〒136-8517 東京都江東区新砂一丁目7番27号  
電話 (03)5634-9011  
名古屋支店 〒462-0046 名古屋市北区城見通三丁目5番地  
電話 (052)917-1520  
九州支店 〒812-0016 福岡市博多区博多駅南一丁目10番5号  
電話 (092)441-9211  
京都支店 〒604-8136 京都府京都市三条通烏丸東入る桜忠町2番地2  
電話 (075)221-3936  
神戸支店 〒650-0022 神戸市中央区元町通三丁目17番5号  
電話 (078)393-0115  
広島支店 〒730-0044 広島市中区宝町1番15号  
電話 (082)244-0210  
四国支店 〒760-0017 高松市番町一丁目3番1号  
電話 (087)821-4748

(注) ※印は、会社法上の東京の支店の所在地であります。

## 連結子会社 (平成22年9月30日現在)

大末サービス株 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号  
電話 (06)6121-7456  
DAIMアメニティ株 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号  
電話 (06)6121-7452  
テクノワークス株 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号  
電話 (06)6121-7446

## 役員 (平成22年9月30日現在)

### ■ 取締役および監査役

代表取締役社長 山村 多計治  
執行役員社長 中島 敏行  
取締役  
執行役員副社長 日高 光彰  
取締役  
専務執行役員 岡納 英雄  
取締役  
常務執行役員 林 憲二  
取締役  
常務執行役員 大川 格  
取締役  
執行役員 池本 隆之  
常勤監査役 木村 治  
監査役 橋本 武和  
監査役 中島 静

(注) 監査役橋本武和、中島 静の両氏は、社外監査役であります。

### ■ 執行役員

常務執行役員 望月 健吉  
常務執行役員 鈴木 正明  
執行役員 白井 洋  
執行役員 前田 延宏  
執行役員 郷右近 英弘  
執行役員 野口 一世  
執行役員 増田 秀一  
執行役員 松川 信夫

## 株式に関するお手続きについて

### ■ 特別口座から証券会社の証券口座に株式を振り替える場合

平成21年1月5日（月）から実施の株券電子化により、「ほふり」に預託できなかった株券につきましては、特別口座管理機関「三菱UFJ信託銀行」で管理されております。ただし、特別口座では株式の売却はできません。株式の売却を計画されている場合には、特別口座から証券会社の証券口座に振り替えていただくことが手続き上必要となります。なお、特別口座の振替手数料は無料ですが、証券会社の証券口座にお預けされる際、証券会社によっては手数料がかかる場合がございますので、お取引の証券会社にお問合せください。

振り替え手続きの詳細につきましては、特別口座がご本人名義の場合と他人名義の場合とでお手続きが異なります。お手続き等の詳細につきましては「三菱UFJ信託銀行」にお問合せください。上記に関するお問合せ先  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
電話 0120-094-777（通話料無料）

### ■ 証券会社等の口座に記録された株式

株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求および買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

### ■ 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続き（買取請求および買増請求等）につきましては、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。

## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定期株主総会 6月中

基準日 3月31日

なお、必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座の  
口座管理機関

ご連絡先 T541-8502

大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

電話 0120-094-777（通話料無料）

インターネットホームページ

<http://www.tr.mufg.jp/daihou/>

公告方法 当社のホームページに掲載いたします。

[\(http://www.daisue.co.jp/\)](http://www.daisue.co.jp/)

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する産経新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 東京・大阪証券取引所 各市場第1部